

あなたにほんきをあくるまち



上尾市

あ げ お 議会 だより

主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査	3ページ
決算特別委員会	4ページ
討論	5ページ
提出議案・請願とその結果	6ページ
市政に対する一般質問	7～15ページ
委員会活動	16ページ

味覚で感じる冬の訪れ

市内の子育て支援施設で、焼き芋の試食会が開催されました。参加した子どもたちは、ホクホクの焼き芋にかぶりつき、おいしそうに頬張っていました。

(感染予防に配慮しながら、撮影しています。)

第204号

令和4年(2022)
12月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

Pick Up

令和4年9月定例会 審議された主な議案

9月定例会で審議された議案は、市長提出議案(追加提出議案を含む)23件、議員提出議案7件の計30件で、26件を原案のとおり可決・認定・承認・同意し、4件を否決・不認定しました。

議案第61号	令和4年度上尾市一般会計補正予算(第8号)	歳入歳出補正額	2958万円
議案第62号	令和4年度上尾市一般会計補正予算(第9号)	歳入歳出補正額	9億3638万4000円
議案第77号	令和4年度上尾市一般会計補正予算(第10号)	歳入歳出補正額	12億2576万6000円

消防広域化に向けた準備費用、物価高騰対策などを含む補正予算案を可決

主な事業

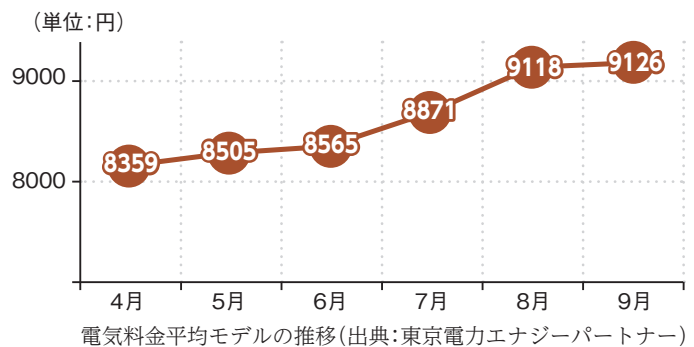
●上尾市・伊奈町消防広域化の事前準備を実施

令和5年4月の伊奈町との消防広域化に向け、消防緊急通信指令システムの改修などの事前準備を実施するもの。



●「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の給付

物価などの高騰による家計への影響を踏まえ、低所得世帯へ1世帯当たり5万円を給付するもの。

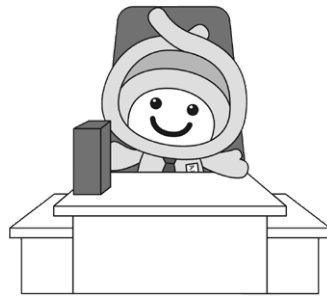


※その他の議案や議決結果については、6ページ「令和4年9月定例会提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

閉会	本会議 9月30日	委員会 9月20日～22日・26日～28日	委員会 9月8日・9日・12日～15日	委員会 9月6日	委員会 9月5日	本会議 9月2日	本会議 8月30日	9月定例会の動き
	委員長報告、討論、採決、追加提出議案の上程、質疑、採決、議員提出議案の上程、採決、議員の派遣、	一般質問	決算特別委員会	文教経済・健康福祉常任委員会	総務・都市整備消防常任委員会	提出議案に対する質疑、委員会付託	開会、市長提出議案の上程および説明、監査報告	

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などの審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。



総務常任委員会

条例改正
選挙費の市負担限度額を改定

〈メモ〉市議会の議員および市長の選挙における選挙運動用自動車の使用、ポスターの作成、ビラの作成に要する費用について、市が負担する額の限度額を引き上げるもの。

委員 令和4年4月6日に「公職選挙法施行令の一部を改正する政令」が施行された。これに基づく

条例改正か。

答 そのとおりである。

委員 選挙運動用ビラについて、対象となる枚数や大きさ、仕様の条件はどうなっているか。

答 枚数については、市議会議員選挙が4千枚、市長選挙が1万6千枚である。大きさについてはA4が上限であるが、両面・片面、配色などの規定はない。

委員 引き上げ額の根拠は、施行令で示されているのか。

答 公営単価の改定額が示されており、市では、これまでも施行令の上限額をそのまま条例に反映している。

都市整備消防常任委員会

補正予算
消防広域化の準備費用を計上

〈メモ〉令和5年4月1日の伊奈町との消防広域化実施に向け、消防緊急通信指令システムの改修などの事前準備を実施するための費用を計上するもの。

委員 消防緊急通信指令システム改修委託について、契約は特命の随意契約となるのか。

答 システムの改修作業や著作権にかかるものについて、特定の開

発業者でないといけないものであるため、地方自治法に基づく特命の随意契約となる。

委員 分署の建設は伊奈町が負担すると理解しているが、建設から数十年後の更新時についても同様か、現段階で分かっているか。

答 大規模改修にかかる負担割合については、現在、各担当課で調整をしているところである。

文教経済常任委員会

請願審査
特別教室などにエアコン設置を求める請願を審査

〈メモ〉小・中学校における特別教室および給食調理室へのエアコン設置を求めるもの。

委員 特別教室にエアコンを設置する場合、費用はいくらかかるか。また、国からの補助制度について伺う。

答 1台当たり100万円程度の費用に加え、電気工事や受変電の設備改修が必要になると想定している。補助については、文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用できるが、リース契約の場合は対象とならない。

委員 体育館にエアコンを設置した際に活用した緊急防災・減災対

策債は、本件に活用できないか。

答 避難所などの防災に関する整備に対し活用できるものであり、防災上無関係な特別教室などへの利用はハードルが高いと考える。

健康福祉常任委員会

補正予算
傷病手当金の申請急増に備える

〈メモ〉新型コロナウイルスの感染が急拡大したことに伴い、国民健康保険被保険者に支給する傷病手当金が不足する見込みとなったことから、必要な経費を計上するもの。

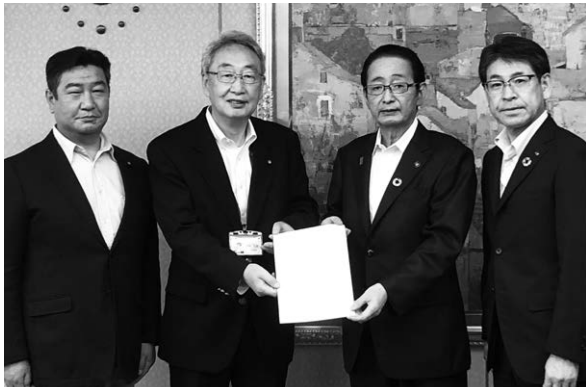
委員 補正額の積算根拠は。

答 前年度の感染状況や支給実績から当初予算を積算したが、4月支給分から想定を超える支給が続き、第7波によりさらに申請件数の増加が見込まれることから、直近の最大支給金額38万円を目安に、8月以降を1カ月当たり40万円として再計算し、当初予算との差額を計上した。

委員 コロナ禍となった令和2年度、令和3年度の申請件数は。

答 令和2年度が6件、43万3007円、令和3年度が41件、248万1064円である。

令和3年度 一般会計 決算は認定せず



市長に提言書を手交する浦和委員長
(左から原田副委員長、浦和委員長、烏山市長、坂本副市長)

委員構成 (◎が委員長 ○が副委員長)

◎浦和	三郎	◎原田	嘉明	小池	佑弥
津田	賢伯	小川	明仁	井上	智則
荒川	昌佑	轟	信一	戸口	佐一
田中	一崇	戸野部	直乃	海老原	直夫
平田	通子	長沢	純		

9月定例会では、決算特別委員会を設置して、令和3年度一般会計など6会計について審査しました。その結果、一般会計歳入歳出決算を不認定とし、その他の会計は認定しました(本会議における討論の内容は5ページをご覧ください)。

なお、次年度予算編成に生かすため、委員が全会一致で合意した次の4項目を提言書としてまとめ、市長に提出しました。

提言書

1. 歳入の確保

市財政は令和4年度から緊縮モードから脱したものの、社会情勢は未だ不安定な状況にあり、財政運営については引き続きあらゆる局面に対応できる体制を整備する必要がある。

引き続き、市税収納率の向上及び収入未済額の削減を図るとともに、国や県からの補助金、交付金の積極的な活用、市有物品などの処分による財産化、ネーミングライツの拡充を図ること。

2. 事業の精査

政策企画提案制度の再開や協働のまちづくり推進事業における採択事業の継続的な支援など、市の課題解決に向けた事業を意欲的に予算化すること。

3. 適切な財政運営

コロナ禍の臨時財政運営方針により、補助金のカットや事業の縮小などがあり、結果的に基金への積み増しや過去最大の繰越金が生じた。社会の変化に的確に対応し、計画的な投資及び市民サービスへの活用を図ること。

また、公共下水道事業会計については、使用料の適正化以外の財源確保についても早期に検討を行い、インフラ強靱化のための経営基盤強化を行うこと。

4. 優先的事業の予算配分

令和2・3年度の提言に加え、以下の事業について積極的な予算配分を求める。

- ・定住促進施策を推進すること。
- ・高齢者の健康づくりと、元気に外出・移動できる環境を作ること。
- ・交通弱者に対する利便性の高い交通実現のため、交通空白地の調査を行い、公共交通の抜本的改革や福祉タクシー券の複数枚利用を可能にするなど、総合的に見直すこと。
- ・児童生徒に寄り添うために、専門員を増員し教職員の負担軽減を図るとともに、小・中学校施設の暑さ対策を実施すること。
- ・農業従事者の高齢化及び後継者不足に対応した実効性の高い施策を推進・強化すること。

討論

令和3年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対▼政策・市民の声 補助事業において、余った予算を割り直し当初の計画に上乘せして補助をしたことが明らかになった。執行部からも、正しいやり方ではないとの答弁があった。監査で明らかにならなかったことも問題である。市が正しくないと認識している以上、補助金の性質や金額の多少いかに問わず認定できない。

反対▼共産党 執行率が低い事業が多く、市債の残高は5年間減り続けている。市税が減収になるとの予測は外れ、地方消費税交付金や地方交付税も増額した。コロナ禍で苦しむ市民のために使う予算が十分にあったと考える。臨時財政運営方針で補助金や人件費の削減、工事の先送りを実施したが間違いだったと言わざるを得ない。

反対▼無会派(秋山) 発達障害の子どもも、小さいときにきちんと指導すれば通常の学級に進級できる。平方幼稚園では、過去5年間で通常の学級に入れなかった子どもは学年ごとにたった1人だった。

た。障害がある子どもを学校ぐるみで支える広島市の取り組みも見聞した。公立ならば、そのような指導ができる。上尾市はもう少し幼児教育に力を入れるべきである。

令和3年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対▼共産党 加入者に対して保養施設の宿泊費補助をなくしたが、旅行に行くために元気で歩けるようにと健康づくりを頑張ろうという市民の願いに反するものであり、復活を求める。

令和3年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対▼共産党 第8期の介護保険料の基準額が、年額6万7200円と前期から1.15倍に引き上げられた。介護が必要になったとき、介護保険料を払っていても生活が大変で利用ができないという状況が生まれている。

反対▼無会派(秋山) 2025年問題において、介護予防事業は

とても重要である。補助金や委託事業は多いが、住民サービスは減らされている。アップピー元気体操は当事者任せで、指導しているとは言えない。

令和4年度上尾市一般会計補正予算(第9号)

賛成▼同志会 予算策定時には予測が困難な支出に対し、適正に補正がなされている。特に、隣接する工業団地の関係車両の往来が多く、以前から危険性が指摘されていた通学路について、道路幅員、歩道整備の安全対策費が盛り込まれていることなど、緊急かつ必要な内容が盛り込まれた補正予算であると判断し賛成する。

令和4年度上尾市介護保険特別会計補正予算(第1号)

反対▼無会派(秋山) 2025年には、団塊の世代が75歳を迎える。毎年11月になると施設の退所者がたくさん出るが、行き場を無くす人もいる。市民の幸せや将来を考え、何に力を入れればいいのか真剣に考えるべきである。

小中学校における特別教室及び給食調理室へのエアコン設置に関する請願

賛成▼共産党 音楽室を除く特別教室にはエアコンが設置されておらず、体調不良になったという児童生徒や教職員の声も聞く。また給食調理室は、室内温度40度、湿度80%を超える過酷な労働環境である。子どもたちの学習環境と教職員、給食調理員の労働環境の改

善、そして健康を守るためにエアコンの設置は必須と考える。
教育機会確保法の附帯決議に基づく不登校児童生徒への多様な学習機会への経済的支援を求める請願書

賛成▼共産党 平成28年、国は教育機会確保法を制定したが、不登校児などへの具体的な支援は実行されていない。子どもたちが多様な学びにアクセスし、将来の自立につながることは子どもの権利を保障するものである。国や県に対し制度創設を要望するとともに、市も独自の支援をすることが必要と考える。

採択された請願

令和4年9月定例会において、次の請願が採択されました。

小中学校における特別教室及び給食調理室へのエアコン設置に関する請願

請願者／上尾市教職員組合 佐々木孝夫氏

教育機会確保法の附帯決議に基づく不登校児童生徒への多様な学習機会への経済的支援を求める請願書

請願者／樽井花子氏

令和4年9月定例会 提出議案・請願とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎市長提出議案 (23件)

- 議案 第55号 令和3年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について
※賛成者なしで不認定となりました。
- 議案 第56号 令和3年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案 第57号 令和3年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案 第58号 令和3年度上尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案 第59号 令和3年度上尾市水道事業会計決算の認定について
- 議案 第60号 令和3年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について
- 議案 第61号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第8号)
- 議案 第62号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第9号)
- 議案 第63号 令和4年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 議案 第64号 令和4年度上尾市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 議案 第65号 市議会の議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案 第66号 上尾市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案 第67号 上尾市建築基準法等関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案 第68号 上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案 第69号 工事請負契約の締結について【UDトラックス上尾スタジアム照明設備更新工事】
- 議案 第70号 財産の取得について【消防ポンプ自動車】

- 議案 第71号 専決処分の承認を求めることについて【令和4年度上尾市一般会計補正予算(第7号)】
- 議案 第72号 上尾市と伊奈町における消防事務の委託に関する協議について
- 議案 第73号 上尾市・伊奈町消防通信指令事務協議会の廃止に関する協議について
- 議案 第74号 市道路線の認定について
- 議案 第75号 市道路線の廃止について
- 議案 第76号 教育委員会委員の任命について【小池智司氏】
- 議案 第77号 令和4年度上尾市一般会計補正予算(第10号)

◎議員提出議案 (7件)

- 議案 第14号議案 安倍晋三元首相の「国葬」の実施に反対する意見書
- 議案 第15号議案 高額医療費負担金の維持を求める意見書
- 議案 第16号議案 旧統一教会と政界との癒着の徹底解明と被害者の救済を行うことを求める意見書
- 議案 第17号議案 消費税減税を求める意見書
- 議案 第18号議案 再エネ、省エネの本格推進で気候危機打開を求める意見書
- 議案 第19号議案 女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書
- 議案 第20号議案 地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求める意見書

◎請願 (2件)

- 請願 第16号 小中学校における特別教室及び給食調理室へのエアコン設置に関する請願
- 請願 第17号 教育機会確保法の附帯決議に基づく不登校児童生徒への多様な学習機会への経済的支援を求める請願書

◎本議会において賛否が分かれた議案

※○=賛成 ×=反対 ※議長は採決に加わりません。
※一覧に掲載されていない議案・請願は、全会一致で可決(採択)または賛成者なしで不認定。

議案番号	議決結果	政策・市民の声					上尾同志会					共産党				公明党			彩の会			無会派									
		樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	鈴木茂	浦和三郎	井上茂	小池佑弥	田島純	原田嘉明	尾花瑛仁	新道龍一	田中一崇	渡辺綱一	轟信一	新藤孝子	戸口佐一	池田達生	平田通子	井上智則	戸野部直乃	前島るり	長沢純	道下文男	小川明仁	星野良行	大室尚	津田賢伯	佐藤恵理子	秋山かほる
議案 第56号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 第57号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 第58号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 第59号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 第60号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 第62号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 第64号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案 第14号議案	原案否決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案 第16号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第17号議案	原案否決	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
議案 第18号議案	原案否決	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
議案 第20号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

他市からの行政視察

7月21日 宮崎県宮崎市 「子ども家庭総合支援センターについて」

10月31日 鳥取県米子市 「おくやみ窓口について」

委員会の変更

9月30日付で、議会運営委員会委員が戸野部直乃議員から井上智則議員に変更となりました。

一般質問

?ここが問題 そこが聞きたい!

9月定例会の一般質問は、9月20・21・22・26・27・28日の6日間行われ、26人の議員が市政全般86項目にわたって市当局の見解を求めました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(11月下旬公開)。

なお、本定例会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、傍聴の自粛をお願いし実施いたしました。

各議員の2次元コードをスマートフォンのカメラ機能などで読み取ることで、一般質問の録画映像を視聴できます。



問 一時的に行政が代
っている。
か、さらには事業継承
などについて交渉を行
っている。
答 事業者とは、園児
や保護者に影響がない
よう、閉園を先延ばし
にできないか、または
段階的に閉園できない
か、さらには事業継承
などについて交渉を行
っている。

問 理事長が突如とし
て来年3月に保育園を
閉園するとの説明を行
った。仮に閉園となれ
ば、10月には次の受け
入れ先を決めなければ
ならない。慣れ親しん
だ環境からの突如の転
園や、仕事への影響な
ど、園児・保護者への
精神的、肉体的負担は
計り知れない。市は現
状のような提案をも
って園側との交渉に臨
んでいるのか。
答 理事長が突如とし
て来年3月に保育園を
閉園するとの説明を行
った。仮に閉園となれ
ば、10月には次の受け
入れ先を決めなければ
ならない。慣れ親しん
だ環境からの突如の転
園や、仕事への影響な
ど、園児・保護者への
精神的、肉体的負担は
計り知れない。市は現
状のような提案をも
って園側との交渉に臨
んでいるのか。



新道龍一(上尾同志会)



私立紅花保育園の今後は

その他の質問
● ネーミングライツ事
業の拡大で新たな自
主財源確保を
● 上尾市犯罪被害者等
支援条例の制定



紅花保育園

わりに運営する公営化
についての見解は。
答 他の私立保育園へ
の事業継承や公営化な
どを含め、対応方法を
検討している。
問 当地区に新たな受
け皿となる保育所整備
の方針はあるか。
答 私立保育園などの
誘致を早急に進めてい
きたいと考えている。

問 高齢者の3人に1
人が発症するのであれ
ば、費用対効果の観点
からも、長い目で見れ
ば予防を進めることが
医療費の削減につなが
ると考えるが、市の見
解は。
答 先行事例や他市町
村の状況を参考に、調
査、研究していく。ま
た、今後も国や県に対
して定期予防接種化を
要望していく。

問 帯状疱疹は、50歳
になると3人に1人が
発症すると言われてお
り、重症化して激痛に
苦しむ方も多い。ワク
チンは費用が高く、予
防接種を見合わせてい
る方もいる。ワクチン
接種の公費助成を実施
できないか。
答 先行事例や他市町
村の状況を参考に、調
査、研究していく。ま
た、今後も国や県に対
して定期予防接種化を
要望していく。



矢口豊人(政策・市民の声)



带状疱疹ワクチン接種の 公費助成を

問 医師会など意見
交換を行い、具体的な
検証をしてほしい。コ
ロナ禍で、ワクチンや
予防医療に対しての市
民意識は高くなり、受
診率の増加や啓蒙が進
む時期だと思う。また、
コロナ感染者は帯状疱
疹の発症率が高いとい
う論文もある。新型コ
ロナ対応地方創生臨時
交付金を財源として活
用できないか。
答 臨時交付金はさま
ざまな事業で活用して
いる。一時的な交付で
もあり、費用の助成に
取り組むかどうかは、
今後慎重に判断する必
要がある。

問 医師会など意見
交換を行い、具体的な
検証をしてほしい。コ
ロナ禍で、ワクチンや
予防医療に対しての市
民意識は高くなり、受
診率の増加や啓蒙が進
む時期だと思う。また、
コロナ感染者は帯状疱
疹の発症率が高いとい
う論文もある。新型コ
ロナ対応地方創生臨時
交付金を財源として活
用できないか。
答 臨時交付金はさま
ざまな事業で活用して
いる。一時的な交付で
もあり、費用の助成に
取り組むかどうかは、
今後慎重に判断する必
要がある。

その他の質問
● 保育行政
● 交通行政

中学校部活動の地域移行に向けた取り組みは

星野良行（彩の会）



問 スポーツ庁は、中学校生徒数の減少などにより、今後学校単位で部活動を維持することが困難になることから、スポーツや文化活動に親しむ機会を地域で確保する必要があると示した。市内中学校における運動部活動数の推移を伺う。

答 令和2年度は137部、令和3年度は133部、令和4年度は130部である。

問 年々減少していることが分かる。それでは、他校と合同で部活動を実施している学校はあるか。また、合同チームで大会に参加した例はあるか。

答 2校の野球部が合同で活動している。ま

た、本年度は野球チーム、昨年度はサッカーとソフトボールの計2チームが合同チームとして大会に参加した。

問 本市では、休日における部活動について今後どのように地域移行していくのか。

答 8月に市内中学校の教員を対象として、部活動の在り方に関するアンケート調査を実施し、教員の部活動に対する満足度や部活動の必要性、地域移行などについて質問した。

今後、市の部活動指導員や関係団体へのアンケート調査の実施、地域移行を推進するための会議の立ち上げを予定している。

その他の質問

● 第二産業道路の整備状況

● 新型コロナウイルス感染症への対応

乗り合いタクシーの導入は私道寄付の情報提供を

長沢 純（公明党）



問 現状の民間路線バスや市内循環バスでは交通空白地域が発生している。多くの市民は、福祉タクシー券の2枚利用や高齢者の通院、買物時の足の確保を望んでいる。乗り合いタクシーの導入について一歩踏み出すときだと思いが、市の見解は。

答 公共交通は、市民生活の足として大変重要な役割を果たしており、乗り合いタクシーもその一つの手法であると認識している。

現在、コロナ禍以前まで利用者が順調に伸びてきた市内循環バスの見直しを最優先に取り組んでいる。引き続き

き、民間事業者との共存、市の財政負担などを総合的に勘案しながら、持続可能な公共交通の在り方を検討していく。

問 私道寄付の情報提供を

本年4月、市は「私道寄附受納及び整備要綱」を改正し、無償提供された私道を舗装道路にすることをした。市民生活の向上や安全性の確保が期待できるが、8月までの問い合わせは13件しかない。どのように周知していく考えか。

答 現在、広報誌やホームページに掲載する他、建設管理課窓口で周知をしている。また、新たにチラシを作成し、支所・出張所に設置するなどして情報提供をしていく。

その他の質問

● 交通安全対策

● 交通安全対策

部活動の地域移行は生徒・教員に寄り添って

鈴木 茂（政策・市民の声）



問 スポーツ庁は、休日の運動部活動を段階的に地域に移行するよう提言した。私は、教員の超過勤務の要因は部活動にあると考えており、この提言の内容は大いに評価する。

市の現状として教員が休日の部活動に従事したときの手当はいくらか。また部活動の地域移行後、引き続き教員は休日の指導に従事するのか伺う。

答 3時間程度で2700円が支給されている。教員が地域移行後も指導を行うかについては、8月に調査し、現在集計中である。

問 教員以外の指導者が必要になる時期やその人数を伺う。また、

休日の部活動に従事することを希望しない教員は、従事せずに済むのか。

答 まだ国や県から詳細が示されていない。また、市としても地域移行の進め方を調査しており、令和5年度から全ての教員が休日の部活動を行わないようになるとは限らない。

問 教育長は、部活動の地域移行についてどのように考えるか。

答 休日の指導や大会への引率などを継続的に行うことのできる人材の確保、教員の負担軽減などの課題がある。生徒のニーズに応じた活動が行えるよう、学校や関係団体などと協力し、地域移行を推進していきたい。

その他の質問

● 市消防団・自警消防団・自主防災

● 市消防団・自警消防団・自主防災

高付加価値化のため 有機農産物の生産へ

海老原直矢（政策・市民の声）



問 農林水産省の調査によると、有機農産物は高価格帯で取り引きされ、生産者の大半が販売価格に満足しているという。有機農産物の生産による高付加価値化の必要性について、市はどのように考えるか。

答 有機農産物の生産は、付加価値の付け方の一つとして考えている。しかしながら、有機JASの認証の条件は厳しく、地域における農業者の理解と協力の下取り組む必要があるため、関係機関と連携した支援を実施していく。

問 有機JAS取得のための補助などを行うべきであると考えるが

市の見解は。

答 今後、有機JAS取得の要望があった場合には、補助などを検討する。

問 有機JAS取得など努力をした農業者に対しては、市が農産物を購入するなど具体的な支援が必要であると考える。市内農産物の使用拡大について、市の見解は。

答 市の農産物の多くは、庭先販売や直売所で消費されている。今後、生産量が拡大するようであれば、市での使用拡大を検討する。

問 伊奈町のように、地元企業への一括購入契約の推進が求められると考えるが、市の見解は。

答 今後、生産量が拡大するようであれば、市内企業への一括購入契約を検討していく。

大するようであれば、市内企業への一括購入契約を検討していく。

地域リサイクルは 行政が主導権を持つて

井上 茂（政策・市民の声）



問 地域リサイクルの参加団体数などの現状を伺う。

答 参加団体数は134団体、収集運搬事業者は5社である。

問 自治会長から、地域によってアルミ缶売却価格が異なると聞いた。市廃棄物等減量推進委員会においても同様の指摘があった。現在の価格差は最大いくらか。

答 8月の単価は、1キログラム当たり20円から90円で、70円の差がある。

問 地域リサイクルの収集箇所数は地域によって異なるが、それを回収する業者への運搬委託料の決定方法は。

答 品目、重量ごとの

単価契約であり、団体の収集方法による違いはない。

問 地域リサイクル、行政回収のそれぞれの費用はいくらか。

答 令和3年度の実績では、地域リサイクル事業が約6500万円、行政回収が約7億3千万円である。

問 地域リサイクルは市民に頼りきりで売却価格もまちまちでは、市民のやる気が損なわれる。今後、不公平感が生じないように取り組むべきであると考えるが、市の見解は。

答 売り払い単価や収集箇所数は、団体と事業者間で取り決めていたため、両者に調査を実施し、必要な調整を図っていく。

その他の質問

- 芝川の浸水対策
- 住宅政策

豪雨対策！学校・空き家の 優先的な側溝点検を

小池佑弥（上尾同志会）



問 豪雨による浸水は、水はねや蛇行運転など交通防犯上の懸念を引き起こす。側溝の清掃状況を伺う。

答 蓋がない側溝では定期的な清掃をしている。一方、蓋がある側溝は汚泥が堆積しにくいため、市民などから問い合わせがあったときに、職員が汚泥の堆積状況を確認し必要に応じて清掃を行う。

問 清掃を行っていない地域に対し、必要性を周知しているか。

答 今後、広報誌やホームページで周知するとともに、新たにチラシを作成し支所などに設置していきたい。

問 秋は落葉による側溝の機能低下が想定さ

れる。学校や空き家周辺の側溝の清掃状況は。

答 学校関係者や周辺住民から連絡を受けた場合に、必要に応じて清掃を行っている。

問 清掃事業費の執行率が8割に満たないが、今後の計画はあるか。

答 内水被害のあった下流域を中心に、出水中の汚泥堆積状況の確認と必要に応じた清掃を推進する。



小池個人撮影
学校周辺の浸水による水はね(A)と蛇行運転(B)

その他の質問

- 高齢者支援
- 財源確保

災害時のスムーズな避難行動を目指して



戸野部直乃（公明党）

各自自主防災会が実施している訓練へ参加することも踏まえて、検討していく。

問 避難行動要支援者の避難支援の実効性を確保するための「個別避難計画」は、要支援者が自ら作成するには大変なご苦労がある。福祉専門職などの連携を望むが市の見解は。

答 地域の特性や個人の実情を踏まえ、市内の関係部署をはじめ福祉専門職や民生委員などと連携し、個別避難計画を作成することを検討していく。

問 大きな災害の際、本当に避難を必要とする方が、避難所を探し回る負担を少しでもなくすために、避難所の混雑状況が分かるように明示することはできないか。

答 避難所を開設したときには、市のホームページに県のホームページのリンクを張ることで、避難所の混雑状況が分かるよう対応していく。

その他の質問

- 上尾市のバリアフリーの現状
- 誰もが投票しやすい環境づくり
- 障害福祉サービス事業所、介護施設、介護サービス事業所との関わり

浸水被害時の避難所と難病患者への対応は



浦和 三郎（政策・市民の声）

避難所の指定は困難である。戸崎団地周辺と同様に、早期避難を促していきたい。

問 ハザードマップを見ると、戸崎団地は河川による浸水被害が予測されているが、浸水時の指定避難所は遠方にある。近くに避難場所指定はできないか。

答 近隣に公共施設がないことから、現時点では新たな避難所の指定は困難である。水害が懸念される場合は、早期に避難情報を発信し、浸水想定区域外の指定避難所へ早期避難を促す。

問 潰瘍性大腸炎患者グループと話し合いの場を持ったと聞くが、その内容は。

答 潰瘍性大腸炎という症状について理解してほしいこと、トイレの利用について理解ある避難所にしてほしいことなどの意見があった。

その他の質問

- 高齢者政策
- 環境政策

危険道路への対応は



田中 一崇（上尾同志会）

う。市が把握している危険箇所数、修繕・改善した数、今後の対応策などを伺う。

問 西宮下地区には、事故が非常に多いとして認知されている十字路がある。この交差点について、事故の件数、過去の要望、市が対応した内容を伺う。

答 上尾警察署によると、過去5年間で届けたのあった事故件数は、人身事故と物損事故がそれぞれ8件である。また信号機設置の要望があり、上尾警察署に申し入れを行ってきた。市としては、車や歩行者が注意して通行するよう、交差点付近の道路の破線標示、交差点内をカラーで舗装する路面標示、道路反射鏡の設置を行った。

問 市内全体でも危険な箇所が多くあると思

答 昨年度は交通防犯課が所管するものが346件あり、安全対策が必要と判断した200件に対応した。本年度は8月までに214件の要望があり、54件に対応した。今後も、速やかに現地を確認し、必要な安全対策を講じていく。



危険な交差点の例(西宮下)

その他の質問

- 学校の諸課題
- 新型コロナウイルス関係

生徒手帳に「子どもの権利条約」の掲載を



荒川昌佑（政策・市民の声）



問 子どもの権利条約について、児童生徒が授業以外で知る機会はあるか。

答 学校で授業以外に条約そのものを知る機会はないが、各種標語や人権作文などの取り組みを通して知ることもある。

問 以前の一般質問において、授業で教えている学校と教えていない学校があり、それぞれの人権教育の中で学校が教材として選んでいるという答弁があった。知る機会が非常に少ないと感じる。東京都世田谷区では母子健康手帳に条約を掲載している。また、さいたま市では、中学生が子どもの権利条約

を生徒手帳へ掲載するよう、同市の教育長に提言書を提出したとのことである。生徒手帳を改訂する場合、条件はあるか。

答 学校が、生徒の実態や時代の変化などを踏まえた内容になっているか点検・確認し、必要に応じて改訂を行っている。

問 生徒手帳の内容は学校によって異なるようであるが、子どもたちが条約について知る機会を増やすために、生徒手帳に子どもの権利条約を掲載するべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 生徒手帳の掲載内容は、各学校が適切に判断するものと考えている。

その他の質問

- 参議院選挙
- 職務代理者の選定

多くの市民に会場へ非核平和パネル展へ



井上智則（公明党）



問 本年度の非核平和パネル展の開催会場と来場者数は。

答 市役所ギャラリー、上平公民館、大谷公民館の他、新たに大型商業施設であるアリオ上尾を加えた4カ所で開催した。市役所ギャラリーには67名の方に、アリオ上尾にも大変多くの方にご来場いただいた。

問 非核平和パネル展に会場された方へのアンケートには、どのような声が寄せられたか。

答 若手職員の発案による新たな取り組みとして、展示物を見ながら日本と市の歴史を答えるワークシートを配布した。アンケートでは「ワークシートがあ

ることによって、資料をより細かな部分まで読み取ることができて、とてもよい取り組みだと思う」との声をいただいた。

問 今後、市内循環バス「ぐるっとくん」の車内やバス停の広告スペースを活用し、非核平和パネル展を告知することはできないか。

答 今後、積極的に取り組んでいきたい。



非核平和パネル展(アリオ上尾)

その他の質問

- シティズンシップ教育
- 犯罪被害者支援

日本一の窓口サービス！寺東公園整備スタート！



田島 純（上尾同志会）



問 議会報編集委員会では「あげお議会だより」のカラー化を検討しており、私は資料収集のため、県内63市町村全ての窓口を訪問した。中には「役所の常識、世間の非常識」といった感想を持った窓口対応も見受けられたが、本市においては、どのような窓口サービス・職員能力向上施策に取り組んでいるか。

答 行政サービス向上制度において、業務レベル標準化と窓口接遇向上を継続的、組織的に実施している。また、人材育成の視点から、人を育てる組織構築、働きがい向上させるワークキャリア形成支援に取り組んでいる。

問 小泉二丁目の「寺東公園」整備計画が始まり、地域住民にアンケート調査を実施したと聞く。既存公園を含めて、市はどのように公園整備を進めていくのか。

答 小泉氷山川公園整備では地元自治会との協議を重ねてきた。寺東公園ではさらに一歩進んで、住民同士が直接話し合い、整備プランを考えるワークショップを開催し、公園のコンセプトなどを取りまとめていく。



寺東公園整備予定地

その他の質問

- 内部統制
- 投資教育
- 公共交通

節水効果が期待できる 擬音装置の設置を

佐藤恵理子（無党派）



問 トイレの擬音装置は、トイレでの音をかき消し、プライバシーを守るのと同時に節水効果がある。擬音装置が設置されていないトイレでは水を流しながら用を足している方が多いように感じる。京都市のあるオフィスでは、擬音装置を設置したことにより年間551万リットル、約386万円の節水効果が得られたそうである。現在、市役所本庁舎にはどのくらいの個室トイレがあるのか。

答 多目的トイレなどを除き、男性用トイレが26カ所、女性用トイレが27カ所ある。

問 女性用洋式トイレには擬音装置が設置さ

れているが、和式トイレには設置されていない。後付けのトイレ擬音装置であれば、トイレごと交換する必要はなく、比較的安く購入できるものもあるが、設置の意向はあるか。

答 今後のトイレ擬音機の増設については、利用者に意向を確認するとともに、他自治体の設置状況を調査した上で検討する。



トイレ擬音装置の例

その他の質問

- 図書館
- バス停に椅子を
- 高齢者・障害のある高齢者の方への支援
- お土産名産特産品

こども医療費助成と 給食費無償の拡大を

樋口 敦（政策・市民の声）



問 本年10月から、こども医療費の入院費の助成が18歳年度末まで拡大されるが、通院費に関して拡大できないか。

答 本制度に対する県からの補助金は、その対象の範囲が未就学児のみとなっている。また、統計上、高校生世代の一人当たりの医療費は、他の世代よりも少額であるとされており、医療費適正化や公費負担の公平性の観点などを踏まえ、限りある財源を通院医療費に振り分けることについては慎重に検証する必要がある。

問 学校給食費については、本年度から無償化が始まったが、対象

者が非常に限定されてしまっている。現在の対象者は何人か。

答 令和4年9月1日時点の対象者は、583人である。

問 対象は小・中学校に在籍する子どもが3人以上いる世帯の子どもであるが、高校生の子どもを含めた第3子を無償にするなど、今後対象を拡大していく考えはあるか。

答 学校給食費は、学校給食法において、実施に必要な施設および設備に要する経費や職員の人件費以外の経費は、保護者負担とされている。このことから、対象者の拡大については現時点では考えていない。

問 再犯防止推進計画の策定

校則

救急逼迫時のコンビニ利用に 市民の理解を

津田賢伯（無党派）



問 新型コロナウイルス感染症などの対応で救急隊の全体出動件数が前年比6倍となった時期があった。1件の最長時間が10時間を超えたケースもあるが、職務逼迫時、救急隊員はどのように食事、休憩をしているか。

答 一旦消防署に戻る事が困難な場合は、傷病者を医療機関へ搬送した後、出勤態勢を維持しながら院内の店舗やコンビニエンスストアなどで飲食物を購入することがある。そのため、8月18日付で消防本部のホームページにおいて、市民に対しご理解とご協力をお願いしている。

問 救急隊員のコンビニ

二エンスストアなどの利用について、市民から苦情はあったか。また、今後の救急隊員のコンビニエンスストアなどの利用について、消防本部はどのように対応していくか。

答 現在のところ、苦情などは寄せられていない。消防本部では、長時間の救急活動で消防署に戻れず、救急隊がコンビニエンスストアなどを利用する場合、出勤態勢の維持や車内消毒の徹底などを行い、市民に誤解を与えないように職員に対し周知徹底を図り、対応している。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対応
- カーブミラー等安全補助施設の設置
- 公園等での禁止事項に対する代替

特別教室などへのエアコン設置は 事業所の処遇改善を



道下文男（公明党）



特別教室などへのエアコン設置は

問 小・中学校の特別教室、武道館、給食調理室にエアコンが未設置だが施設を管理する立場の教育長の見解は。

答 児童生徒の教育環境に鑑み、使用頻度の多い教室にエアコンを設置するなど、室内環境の整備を検討する。また、給食室のエアコン設置については、学校施設の更新に併せて積極的に検討する。

問 副市長の認識は。

答 小・中学校の体育館は、災害時には避難所としての機能も果たすことから全校にエアコンを設置しているが、特別教室なども使用状況に鑑み検討が必要と

認識している。

事業所の処遇改善を

問 障害福祉サービス事業所職員の処遇改善について、国・県へ要望する考えは。

答 事業所の声を聞きながら、国や県に対し報酬体系の見直しや事務上の負担となつてい

問 副市長の見解は。

答 市としても、事業所に対し今後どのような支援が必要か、事業所の声を聞きながら他市の状況も参考に検討していく。

その他の質問

- 第2次上尾市空家等対策計画
- 事故多発交差点の安全対策
- 児童生徒の多様な学習活動の支援
- コロナ禍における現状課題

平和事業の取り組み強化を



戸口佐一（日本共産党）



ロシアによる一方的なウクライナ侵略が行われて7カ月となり、ロシア大統領は核兵器使用に言及している。

本市が2011年に加盟した平和首長会議の活動の一つに、「核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動の展開」とある。市は、これまでこの署名活動に

問 これまで署名を実施したことはない。また、今後実施する予定も現在のところはない。

答 平和首長会議で確認した行動計画を自ら否定するもので、大変驚いている。署名活動に取り組めない理由は、

条約の早期締結については、国において慎重に判断されるべきものであり、国の動向を注視していく。

問 平和首長会議で確認したように、署名活動を進めるべきと考えるが市の見解を伺う。

答 平和首長会議行動計画において市町村が果たすべき重要な役割は、市民一人一人が日常生活の中で平和について考え行動する「平和文化」を根付かせることであり、平和意識を醸成する取り組みを進めている。

その他の質問

- 公共交通の充実を



平和の象徴「被爆アオギリ二世」の植樹

生活保護世帯へ支援を 介護予防にアツピー元気体操を



新藤孝子（日本共産党）



生活保護世帯へ支援を

問 夏は最高気温が体温を越す日が多くなつた。冷房無しでは過ごせないが、電気代や物価の高騰を心配し冷房を節約する人もいると聞く。生活保護世帯がためらわずに冷房を利用できるように、夏季加算の新設はしないのか。

答 既に生活保護制度に対する国への要望を行っており、今後、国などの動向を注視する。

問 保護基準見直しのたびに扶助費は引き下げられている。冬季加算の増額の要望があるが市の見解は。

答 夏季加算の新設と同様に、国などの動向を注視していく。介護予防にアツピー元

気体操を

問 住民主体となったアツピー元気体操は活動団体が減少しているが、何が要因か。

答 アンケート調査によると、身体的理由や別の活動をしていることが挙げられた。

問 介護予防活動の「通いの場」として、何が効果的であるか。

答 アツピー元気体操は、体を動かすことが介護予防活動として効果的であり、多くの方に取り組んでほしい。

問 アツピー元気体操の今後について伺う。

答 団体のニーズに応じた専門職の派遣などの支援を行う。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症拡大の不安解消
- マイナンバーカードのデメリットは

小・中学校の特別教室と 給食調理室にエアコンを



轟 信一 (日本共産党)



問 猛暑日の中、児童生徒や教職員は、エアコンの無い特別教室で授業をしている。現在の特別教室の数、エアコン設置済みの特別教室の数、給食調理室のエアコン設置状況は。

答 令和3年度の主な特別教室の数は小・中学校を合わせて276教室で、そのうち、エアコンが設置されている教室は129室である。給食室には、休憩室以外にエアコンは設置されていない。

問 校内において、暑さが原因で体調不良を訴えた人はいたか。

答 暑さが要因と思われる体調不良を訴えた人は、児童生徒および教職員それぞれにいた。

問 給食室は40度を超える過酷な環境であるが、調理員で体調不良を訴えた人はいたか。

答 調理中に体調不良を訴えた調理員はいた。富士見小学校を除く小学校には、スポーツクーラーを各校2台設置するとともに、アイスベストなどを導入している。また、小まめに水分補給をすることや少しでも体調不良を感じたらエアコンが設置されている休憩室で休むよう指導している。

問 学習環境を改善すべきと考えるが見解は。

答 使用頻度の多い教室については、エアコン設置など室内環境の整備を検討していく。

その他の質問

- 災害に強い街づくり
- 「8050問題」安心して暮らせるために

高齢者が安心して憩える 街づくり



池田達生 (日本共産党)



問 高齢者が安心して憩える環境づくりは、高齢者がますます増えている中で大変重要な課題である。上尾市都市計画マスタープラン2020では「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出を目指して取り組みを進めていくとあるが、各地域での道路や歩道の整備予定と課題を伺う。

答 整備費用や用地の取得の問題があり、新たな道路や歩道の整備予定はない。

問 高齢者が外出し友人と交流することは、介護予防、フレイル予防にもつながる。その意味で公共交通の果たす役割は大きく、「ぐるっとくん」の増便、

コースの拡大が望まれるが現在の検討状況は。また、デマンドタクシーなどの創設は検討しているか。

答 市内循環バスは、市内のバス路線を支える民間バス会社を圧迫せずに共存していくことが重要である。見直しに当たっては既存路線を維持しつつ、さらなる利便性の向上、充実に向け検討する。また、デマンド交通の導入に関しては、民間交通事業者との共存を踏まえ、慎重に調査、研究を重ねる必要がある。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症に伴う国保の傷病見舞金の支給
- 教職員の過酷な勤務状況の改善を
- 子ども達の教育の向上へつながる小中統廃合計画の見直しを

安倍元首相の国葬と 旧統一教会問題



平田通子 (日本共産党)



問 政府は、多くの国民の反対を無視して、法的根拠のない安倍元首相の国葬を実施した。故人に対する敬意や弔意の押しつけは内心の自由の侵害であるが、市では公共施設や学校などで半旗を掲揚したか。また、児童生徒や教職員に弔意を表することを要請したか。

答 公共施設において半旗は掲揚していない。また、各学校に弔意の表明を求めているない。

問 本市では、旧統一教会との関わり、政策への関与は無かったか。

答 過去5年間で、世界平和統一家庭連合に対する公共施設の利用許可が13件あったが、旧統一教会やその関連

団体の集会への参加や後援名義の使用承認、交際費の支出などは無かった。また、政策への関与もない。

問 旧統一教会に関する市民相談はあったか。

答 霊感商法の相談は過去5年間で4件あったが、統一教会などに関わるものはない。

問 不安に付け込む団体から市民を守るための今後の対策を問う。

答 引き続き消費者被害の未然防止に努めるとともに、相談窓口を案内する。また、社会的に問題が指摘される団体と関係を持たず、市民が不安に感じるこ

その他の質問

- 気候変動アクションを市民から広げるために
- 安心の学び場の学校を

協働と団体支援 公共施設の育児支援



原田嘉明 (上尾同志会)

協働と団体支援

問 本年度、市民団体と協働実施する「子ども服の交歓会」は、市が推進する取り組みに一致するが市の認識は。

答 生活困窮者支援、SDGs、リサイクル、ゼロカーボンなどの取り組みの方針に沿った子育て支援事業として有効であると考えている。

問 公益性が高い事業や市の政策に合致する事業については、委託化や継続的な補助、公共施設利用時の会場費などの無償化をする可能性はあるか。

答 協働事業のうち、特に市の政策の実現に寄与する事業は、委託化や継続補助することも可能と考えている。

問 例えば文化団体などの開催事業を市ホームページに一元化して掲載するなど、他の方法で団体支援をするとは可能か。

答 市長公約の取り組みとして、市が主催・共催・後援するイベントに加え、協賛・推薦するものや指定管理者が主催・共催するものを掲載していく。

問 公共施設の育児支援

問 市ホームページに「赤ちゃんの駅」の一覧を掲載できるか。

答 市ホームページでも直接確認できるように対応する。

問 「赤ちゃんの駅」であることが施設の外から視認できるような掲示は可能か。

答 掲示状況を確認し、改善を図っていく。

● 防災対策と訓練計画
その他の質問

新ごみ処理施設とその周辺地域の整備予定は



大室 尚 (彩の会)

問 新ごみ処理施設に関する計画が進んでいる。周辺計画、特に伊奈町側から工業団地を付随してはどうかという話が持ち上がったというのだが、市側での整備計画はあるのか。

答 当該地は農業振興地域の農用地区域であるため、現時点では都市的土地利用が可能となる開発地として位置付ける予定はない。

問 施設内に地域還元施設の設置は可能か。

答 ごみ処理施設として都市計画決定するため、建設候補地内に地域還元施設を設置できない場合がある。

問 「できない場合」ということは、できる可能性もあるというこ

とだと思いが、周辺に熱処理再利用施設の考えはあるのか。

答 現時点では、周辺に熱回収施設を整備する予定はない。

問 上尾伊奈線との位置関係、整備スケジュールを伺う。

答 建設候補地は、上尾伊奈線の北側に隣接する。現時点の整備スケジュールとしては、令和8年度に都市計画決定、令和9年度に用地買収、令和10年度から令和14年度までに実施計画および建設工事を実施し、令和15年度に稼働開始予定となっている。

● 上尾市職員倫理条例施行規則
● 新型コロナウィルス対策事業
● 小中学校のプログラミング教育と部活動
その他の質問

消防広域化の意義は



小川明仁 (彩の会)

問 伊奈町と協議が進められている消防広域化について、改めてその意義を伺う。

答 災害発生時の初動、救急、指揮体制など出動可能部隊数が強化・増強されることから、市民の安心安全につながる。また消防費は両市町で負担することから、広域化後に採用する職員の人員費、車両の整備・更新費用、一般的な庁舎の維持管理費用などの財政負担が軽減され、大変意義のあるものと考えている。

問 伊奈町北部の走行限界エリア外地域は、今後どのように安心安全を確保するのか。

答 走行限界エリア外地域があることで一時

的な消防力の低下が懸念されるが、広域化後8年以内に、当該地域へ消防施設を整備する予定である。なお、開署までの間については伊奈分署を加えた各署所と連携を図っていく。

問 広域化に向けていよいよ大詰めであり、肅々と事務手続きを進めていただきたい。今後のスケジュールはどうなっているか。

答 10月に市と伊奈町における消防事務の委託に関する協議書の締結、埼玉県知事への届け出などを行い、12月定例会において関連法規の改正を経て、令和5年4月に消防広域化を開始できるように、事務を進めていく。

● 庁舎管理
● 職員倫理条例の運用状況
その他の質問



12月定例会会期予定表

- 12月5日 開会
- 8日 質疑、委員会付託
- 9日 委員会
(総務、都市整備消防)
- 12日 委員会
(文教経済、健康福祉)
- 14～16、19～21日
一般質問
- 23日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 R4.7.16～R4.11.15

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	9/2	・9月定例会提出議案1件を審査
	9/5	・9月定例会提出議案3件を審査
	10/26～27 11/11	・行政視察(紫波町、名取市) ・所管事務調査「外郭団体について」
文教経済常任委員会	7/28	・所管事務調査「上尾市における不登校問題の現状と課題について」
	9/6	・9月定例会提出議案1件、請願2件を審査
	11/7～9 11/11	・行政視察(宇治市、京都市、名古屋市) ・所管事務調査「上尾市における不登校問題の現状と課題について」
都市整備消防常任委員会	8/10	・所管事務調査「消防の広域化について」
	9/2	・9月定例会提出議案3件を審査
	9/5 11/7～8	・9月定例会提出議案7件を審査 ・行政視察(長岡市、三条市)
健康福祉常任委員会	8/18	・所管事務調査「スポーツ健康都市宣言記念健康スポーツ体験会の概要について」「子育て支援における公共施設の活用について」
	9/6 10/24～25	・9月定例会提出議案4件を審査 ・行政視察(大府市、豊橋市)
議会運営委員会	8/25～9/30 10/17～18	・議会運営について協議(協議回数6回) ・行政視察(大阪狭山市、守山市)
議会改革特別委員会	7/22	・議会基本条例について他
	7/25	・オンライン視察(上越市、堺市、大津市)
	8/25	・議会基本条例、文書質問について他
	10/19	・議会基本条例、反問権の付与、文書質問について他
上尾市学校施設更新計画基本計画調査特別委員会	9/27	・小中一貫教育導入に向けた先進都市視察、民間スイミングスクールを活用した水泳授業のモデル事業実施校の選定について
決算特別委員会	9/2	・正副委員長の互選
	9/8	・一般会計歳入および歳出(総務関係)を審査
	9/9	・一般会計歳出(健康福祉関係)を審査
	9/12	・一般会計歳出(教育・環境経済関係)を審査
	9/13	・一般会計歳出(都市整備消防関係)、企業会計を審査
	9/14	・財産に関する調書、特別会計を審査
	9/15	・討論、採決、提言まとめ
議会報編集委員会	7/19	・「あげお議会だよりNo.203」について協議
	9/30	・「あげお議会だよりNo.204」について協議

*12月定例会は、12月5日(月)に開会予定です。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 田島 純
- 副委員長 樋口 敦
- 委員 小池 佑弥
- 委員 井上 智則
- 委員 荒川 昌佑
- 委員 轟 信一
- 委員 戸口 佐一
- 委員 星野 良行

—意見書4件を原案可決—

9月定例会では、議員提出議案として意見書7件を提出し、4件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆高額医療費負担金の維持を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長

◆旧統一教会と政界との癒着の徹底解明と被害者の救済を行うことを求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 法務大臣 文部科学大臣 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全) 衆議院議長 参議院議長

◆女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 経済産業大臣 デジタル大臣 内閣府特命担当大臣(男女共同参画) デジタル田園都市国家構想担当 衆議院議長 参議院議長

◆地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 デジタル田園都市国家構想担当 衆議院議長 参議院議長